

川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,469	△7.4	△45	—	△39	—	△28	—
21年3月期第1四半期	3,746	—	△260	—	△246	—	△154	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.68	—
21年3月期第1四半期	△9.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,556	4,004	34.7	238.41
21年3月期	12,057	4,076	33.8	242.70

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,004百万円 21年3月期 4,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,500	△8.7	10	△48.0	10	△71.5	0	△100.0	0.00
通期	17,000	△1.8	220	22.8	200	25.0	70	—	4.17

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 16,830,000株 21年3月期 16,830,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 34,299株 21年3月期 33,499株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 16,796,101株 21年3月期第1四半期 16,800,867株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出、生産面などの一部で回復の兆しが見られたものの、世界的な金融市場の混乱や景気後退による企業収益の悪化や設備投資の減少、個人消費の落ち込み等により非常に厳しい状況で推移しました。

この様な厳しい経営環境のもと、受注高は、前年同期比1億16百万円減の70億98百万円となりました。売上高は、前年同期比2億77百万円減の34億69百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、機器本体では大型機が増加したものの、改修改造工事・メンテナンスが減少したことにより、前年同期比70百万円減の53億79百万円となりました。売上高は、機器本体の前事業年度末の受注残高が少なかったことにより、前年同期比52百万円減の25億70百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、機器本体では水管ボイラ、排熱ボイラが増加したものの、改修改造工事・メンテナンスが減少したことにより、前年同期比46百万円減の17億19百万円となりました。売上高は、機器本体で、水管ボイラ等の大口案件の減少と改修改造工事・メンテナンスが減少したことにより、前年同期比2億25百万円減の8億98百万円となりました。

利益面では、諸費用の削減等に努めた結果、営業損失は、前年同期比2億15百万円減の45百万円、経常損失は、2億7百万円減の39百万円、当四半期純損失は、1億26百万円減の28百万円となりました。

なお、改修改造工事・メンテナンスに含まれる年間保守工事の費用の季節的な偏りにより、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上原価は、他の四半期会計期間の売上原価と比べ高くなる傾向があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は115億56百万円となり、前事業年度末に比べ5億1百万円減少いたしました。この要因は、たな卸資産は増加したものの売上債権が減少したこと及びその他流動資産に含まれる短期貸付金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は75億51百万円となり、前事業年度末に比べ4億29百万円減少いたしました。この要因は、仕入債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は40億4百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。この要因は、前事業年度にかかる配当金の支払いによる剰余金の減少と当四半期純損益が28百万円の純損失となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△2億94百万円(前年同期は△2億4百万円)となりました。これは、主に売上債権の減少5億86百万円(同6億6百万円)等の資金の増加があったものの、仕入債務の減少3億77百万円(同1億50百万円)、たな卸資産の増加3億59百万円(同3億53百万円)及び賞与引当金の減少1億33百万円(同1億46百万円)等による資金の減少があったことによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローは、△58百万円(前年同期は△48百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出39百万円(同34百万円)、無形固定資産の取得による支出20百万円(同19百万円)等の資金の減少があったことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△47百万円(前年同期は2億48百万円)となりました。これは、主に配当金の支払47百万円(同1億1百万円)に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ4億円減少し、2億88百万円(前年同期は28百万円)となりました。

なお、資金調達については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

3. 業績予想に関する定性的情報

上記の業績予想につきましては、平成21年5月18日付「平成21年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1億50百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ43百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,159	13,113
受取手形及び売掛金	5,490,719	5,983,693
製品	15,043	14,438
仕掛品	975,057	617,566
原材料及び貯蔵品	667,184	665,788
繰延税金資産	303,873	287,400
その他	388,792	741,572
貸倒引当金	△22,194	△24,988
流動資産合計	7,830,636	8,298,585
固定資産		
有形固定資産	1,728,109	1,762,301
無形固定資産	227,181	216,462
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,245,665	1,250,371
その他	540,415	546,153
貸倒引当金	△15,805	△16,511
投資その他の資産合計	1,770,276	1,780,014
固定資産合計	3,725,567	3,758,778
資産合計	11,556,204	12,057,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328,847	3,705,934
未払法人税等	13,336	26,693
賞与引当金	149,500	283,000
受注損失引当金	220,697	183,267
製品保証引当金	152,850	165,800
その他	753,383	575,375
流動負債合計	4,618,613	4,940,070
固定負債		
退職給付引当金	2,806,360	2,902,626
製品保証引当金	125,400	136,700
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,933,260	3,040,826
負債合計	7,551,873	7,980,896

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,313,504	1,392,191
自己株式	△14,560	△14,180
株主資本合計	3,987,943	4,067,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,386	9,455
評価・換算差額等合計	16,386	9,455
純資産合計	4,004,330	4,076,466
負債純資産合計	11,556,204	12,057,363

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,746,626	3,469,419
売上原価	2,931,835	2,537,919
売上総利益	814,791	931,500
販売費及び一般管理費	1,075,359	976,688
営業損失(△)	△260,567	△45,188
営業外収益		
受取利息	1,065	1,848
受取配当金	502	462
為替差益	5,831	—
受取保険金	—	2,691
貸倒引当金戻入額	4,765	2,848
その他	3,792	537
営業外収益合計	15,957	8,389
営業外費用		
支払利息	255	52
為替差損	—	1,217
固定資産処分損	736	—
寄付金	378	500
雇用納付金	—	600
その他	475	129
営業外費用合計	1,846	2,499
経常損失(△)	△246,456	△39,298
税引前四半期純損失(△)	△246,456	△39,298
法人税等	△92,000	△11,000
四半期純損失(△)	△154,456	△28,298

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△246,456	△39,298
減価償却費	81,704	81,485
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55,572	△96,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146,000	△133,500
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,350	△24,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△3,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	37,919	37,430
受取利息及び受取配当金	△1,568	△2,311
支払利息	255	52
固定資産除却損	736	—
売上債権の増減額(△は増加)	606,251	586,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353,974	△359,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,301	△377,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,479	△71,759
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,673	△46,631
その他の流動負債の増減額(△は減少)	108,480	147,652
その他	△773	15,398
小計	△109,842	△285,083
利息及び配当金の受取額	612	2,311
利息の支払額	△243	△45
法人税等の支払額	△94,958	△11,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,430	△294,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,959	△39,338
有形固定資産の売却による収入	186	—
無形固定資産の取得による支出	△19,304	△20,673
投資その他の資産の増減額(△は増加)	6,020	1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,055	△58,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	349,711	—
配当金の支払額	△101,150	△47,580
その他	△160	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,401	△47,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,085	△400,357
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	689,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,612	288,892

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。